

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	491,930,845	固定負債	128,300,355
有形固定資産	479,515,325	地方債	108,839,631
事業用資産	184,577,838	長期未払金	168,948
土地	85,221,108	退職手当引当金	17,099,707
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	201,776,670	その他	2,192,069
建物減価償却累計額	△ 125,709,685	流動負債	15,603,908
工作物	33,334,431	1年内償還予定地方債	10,330,375
工作物減価償却累計額	△ 15,272,846	未払金	2,529,673
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	90,500
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,839,367
航空機	0	預り金	110,834
航空機減価償却累計額	0	その他	703,159
その他	3,359,548	負債合計	143,904,263
その他減価償却累計額	△ 2,642,871	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,842	固定資産等形成分	499,664,245
インフラ資産	286,528,835	余剰分(不足分)	△ 123,703,690
土地	74,832,284	他団体出資等分	0
建物	6,055,965		
建物減価償却累計額	△ 2,570,408		
工作物	427,798,856		
工作物減価償却累計額	△ 222,903,167		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,315,305		
物品	30,351,226		
物品減価償却累計額	△ 21,942,574		
無形固定資産	691,017		
ソフトウェア	680,095		
その他	10,922		
投資その他の資産	11,724,503		
投資及び出資金	1,049,134		
有価証券	316,416		
出資金	732,718		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,026,800		
長期貸付金	6,560		
基金	9,828,118		
減債基金	0		
その他	9,828,118		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 186,109		
流動資産	27,933,973		
現金預金	15,377,394		
未収金	4,505,342		
短期貸付金	0		
基金	7,733,400		
財政調整基金	7,733,400		
減債基金	0		
棚卸資産	43,488		
その他	303,504		
徴収不能引当金	△ 29,155	純資産合計	375,960,555
資産合計	519,864,818	負債及び純資産合計	519,864,818

全体行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	158,299,644
業務費用	76,371,367
人件費	27,956,338
職員給与費	17,799,410
賞与等引当金繰入額	1,824,080
退職手当引当金繰入額	1,098,685
その他	7,234,163
物件費等	45,949,100
物件費	24,601,906
維持補修費	3,156,118
減価償却費	18,165,125
その他	25,951
その他の業務費用	2,465,929
支払利息	750,219
徴収不能引当金繰入額	155,650
その他	1,560,060
移転費用	81,928,277
補助金等	59,417,451
社会保障給付	21,308,856
他会計への繰出金	0
その他	1,201,970
経常収益	22,440,129
使用料及び手数料	20,013,749
その他	2,426,380
純経常行政コスト	135,859,515
臨時損失	85,452
災害復旧事業費	45,101
資産除売却損	40,351
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,110,038
資産売却益	1,110,038
その他	0
純行政コスト	134,834,929

全体純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	374,752,242	504,236,325	△ 129,484,083
純行政コスト(△)	△ 134,834,929		△ 134,834,929
財源	136,281,217		136,281,217
税金等	76,264,766		76,264,766
国県等補助金	60,016,451		60,016,451
本年度差額	1,446,288		1,446,288
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,318,146	4,318,146
有形固定資産等の増加		11,267,958	△ 11,267,958
有形固定資産等の減少		△ 18,347,458	18,347,458
貸付金・基金等の増加		4,865,446	△ 4,865,446
貸付金・基金等の減少		△ 2,104,092	2,104,092
資産評価差額	2,045	2,045	
無償所管換等	△ 235,435	△ 235,435	
その他	△ 4,585	△ 20,544	15,959
本年度純資産変動額	1,208,313	△ 4,572,080	5,780,393
本年度末純資産残高	375,960,555	499,664,245	△ 123,703,690

全体資金収支計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,400,925
業務費用支出	58,470,635
人件費支出	28,279,495
物件費等支出	27,965,407
支払利息支出	750,278
その他の支出	1,475,455
移転費用支出	81,930,290
補助金等支出	59,417,451
社会保障給付支出	21,310,868
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,201,971
業務収入	154,707,492
税込等収入	75,845,649
国県等補助金収入	57,108,952
使用料及び手数料収入	19,439,686
その他の収入	2,313,205
臨時支出	45,101
災害復旧事業費支出	45,101
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,261,466
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,001,401
公共施設等整備費支出	11,128,801
基金積立金支出	3,833,363
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	39,237
その他の支出	0
投資活動収入	5,211,965
国県等補助金収入	2,511,428
基金取崩収入	1,313,452
貸付金元金回収収入	37,478
資産売却収入	1,175,842
その他の収入	173,765
投資活動収支	△ 9,789,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,635,778
地方債償還支出	9,779,167
その他の支出	856,611
財務活動収入	9,016,100
地方債発行収入	9,016,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,619,678
本年度資金収支額	2,852,352
前年度末資金残高	12,525,042
本年度末資金残高	15,377,394
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	15,377,394

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。